⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年２月27日17時00分

⑸　電子入札システム及び郵送等による入札書の受領期限　平成25年３月21日17時00分

紙入札による入札書の受領期限　平成25年３月22日10時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月22日10時00分　国土交通省大阪航空局15階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

１）電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等入札書類データ（確認書等）を添付し、3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。なお、申請書及び資料は、持参又は郵送（宅配便を含む。以下同じ。）により期限までに提出する。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに、3⑴に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAOYUKI FUKUUCHI, Director-general of Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the product to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Elevator 1 set

⑷　Delivery period : August 23, 2013

⑸　Delivery place : Toyama Airport Office

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Osaka Regional Civil Aviation Bureau

④　have Grade A, B or C “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010／2011／2012

⑤　have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑥　prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and supply parts for the procured product

⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 21, 2013 : 10 : 00 March 22, 2013 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : KENJI MORIMOTO, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuoku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年１月28日

支出負担行為担当官

東北地方整備局副局長　梶原　康之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○第38号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　港湾空港部情報システム保守管理業務　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　平成25年４月１日から平成26年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑻　本業務に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は平成25年４月１日とするが、当該業務に係る平成25年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

また、参加表明書の提出時に、平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における、「役務の提供等」の参加資格定期審査申請が受理されている者であること。ただし、平成25年４月１日に「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の資格認定が得られない場合には、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。